

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社
 コード番号 6284 URL <http://www.nisseiasb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 高太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大井 昌彦 TEL 0267-23-1560
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	25,396	12.3	3,821	△3.8	4,257	△12.5	2,487	△19.1
26年9月期	22,605	14.3	3,971	20.4	4,867	20.4	3,076	12.4

(注) 包括利益 27年9月期 2,499百万円 (△32.9%) 26年9月期 3,722百万円 (△0.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	165.63	—	13.4	13.8	15.0
26年9月期	204.84	—	19.2	18.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	33,528	19,449	58.0	1,295.20
26年9月期	28,258	17,551	62.1	1,168.78

(参考) 自己資本 27年9月期 19,449百万円 26年9月期 17,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,241	△1,444	2,005	6,256
26年9月期	2,280	△1,570	△1,086	4,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	600	19.5	3.8
27年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	600	24.2	3.2
28年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		20.7	

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	3.2	2,000	19.2	2,100	△2.5	1,300	4.6	86.57
通期	28,000	10.3	4,500	17.8	4,700	10.4	2,900	16.6	193.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	15,348,720株	26年9月期	15,348,720株
② 期末自己株式数	27年9月期	331,735株	26年9月期	331,693株
③ 期中平均株式数	27年9月期	15,016,997株	26年9月期	15,017,027株

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	17,542	10.8	1,531	△25.7	2,860	△17.4	1,897	△15.4
26年9月期	15,837	9.8	2,062	7.1	3,462	0.1	2,241	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	126.36	—
26年9月期	149.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	24,106	14,941	62.0	994.94
26年9月期	20,244	13,585	67.1	904.70

(参考) 自己資本 27年9月期 14,941百万円 26年9月期 13,585百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本書（平成27年9月期 決算短信（連結））は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本書開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(6) 受注及び販売の状況	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期（平成26年10月1日～平成27年9月30日）は、当期末にかけて一部市場では経済環境の変化によりやや低調な販売環境になったものの、北米市場や南・西アジア市場を中心にユーザーの設備投資需要が順調に推移するなど、当社グループ全体では概ね堅調な市場環境が継続しました。

このような中、当社では、主要市場及び新興市場で開催された展示会に積極参加するなど、既存主力製品の拡充及び新製品の市場浸透に注力するとともに、技術面では、PF24-8B型や耐熱容器用成形機などの新製品の品質改良、既存主力製品の品質改善など顧客ニーズに即応する研究開発を実施いたしました。

生産面では、継続的に既存インド工場の機能拡充を図る取組みに注力するとともに、新たな建設用地を取得し、第3工場の建設を決定するなどインド工場の更なる拡充に向けた施策に注力しました。更に、日本国内においても生産規模の拡大を図るため、静岡工場の本格稼働に向けた準備を推進しました。

これらの結果、受注高は25,323百万円（前期比103.5%）、売上高は25,396百万円（同112.3%）と過去最高の実績を残すことができました。なお、当期末の受注残高は10,171百万円（前期末10,244百万円）となりました。

製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当 期	14,045	6,894	1,632	2,824	25,396
前 期	12,993	5,843	1,160	2,607	22,605
対前期比	108.1%	118.0%	140.7%	108.3%	112.3%

製品別売上高では、ストレッチブロー成形機が14,045百万円（前期比108.1%）、金型が6,894百万円（同118.0%）、付属機器が1,632百万円（同140.7%）、部品その他が2,824百万円（同108.3%）とそれぞれ増収を達成しました。機種別では、主力製品のASB-70DPシリーズやPFシリーズの販売が伸びなかったものの、小型汎用機ASB-12M型やASB-50MB型は大幅増収となりました。また、大型広口耐熱ボトル用のHSB-2M型などの耐熱ボトル用成形機が大幅に販売を伸ばしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当 期	6,998	4,647	9,226	2,283	2,240	25,396
前 期	6,321	5,084	6,438	2,605	2,154	22,605
対前期比	110.7%	91.4%	143.3%	87.6%	104.0%	112.3%

イ. 米州

中米市場で前期の水準を上回ったことに加え、北米市場では好調な経済環境を背景に当社製品への需要が堅調に推移し、地域全体の売上高は6,998百万円（前期比110.7%）と増収となりました。セグメント利益も増収の影響により、2,375百万円（同112.1%）と増益となりました。

ロ. 欧州

耐熱ボトル用成形機などの大型案件の出荷があったものの、ユーザーの投資意欲が低調に推移したことにより、地域全体の売上高は4,647百万円（前期比91.4%）と減収となりました。セグメント利益は、減収の影響や営業費用が増加したことにより1,087百万円（同64.9%）と大幅減益となりました。

ハ. 南・西アジア

大規模市場であるインド市場や中東市場で大幅増収になったことに加えて、東南アジアなどでも順調に販売を伸ばしたことにより、地域全体の売上高は9,226百万円（前期比143.3%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、第2四半期に貸倒引当金を計上したものの、増収効果により1,224百万円（同125.2%）と大幅増益を達成しました。

ニ. 東アジア

主要市場である中国では市況が低迷し販売が振るわず、地域全体の売上高は2,283百万円（前期比87.6%）と減収となりました。セグメント利益は、収益性が低い個別案件がなくなった影響に加え、固定費が減少したことにより、655百万円（同143.1%）と大幅増益となりました。

ホ. 日本

市場環境は横ばい基調で推移し、売上高は2,240百万円（前期比104.0%）と前期並みの水準になりました。セグメント利益は、営業費用の減少などにより563百万円（同133.2%）と大幅増益となりました。

利益面では、売上ボリュームの増加などの影響により、売上総利益は11,073百万円（前期比107.8%）と増益となりました。一方、営業利益は、販売直接費の増加や貸倒引当金の計上など販売費及び一般管理費が増加したことにより、3,821百万円（同96.2%）と減益となりました。また、営業外損益では、前期と比べ為替差益が大幅に減少したことにより、経常利益は4,257百万円（同87.5%）と減益となりました。最終損益である当期純利益は、経常利益段階までの減益の影響により、2,487百万円（同80.9%）となりました。

なお、売上総利益は過去最高益を更新いたしました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期	25,396	11,073	3,821	4,257	2,487
前 期	22,605	10,276	3,971	4,867	3,076
対前期比	112.3%	107.8%	96.2%	87.5%	80.9%

② 次期の見通し

次期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）におきましては、世界経済の減速懸念、競合他社との競争激化、為替相場の変動リスクなど、厳しい市場環境が想定されます。

このような中、当社は、地域ごとの市場動向を見極めながら効果的な販売活動を実施し、既存主力製品の販売拡大、新製品の市場浸透を図ることにより、売上規模の拡大を進めてまいります。生産面・技術面では、インド第3工場の建設準備に加えて、既存のインド工場や日本国内における生産体制の増強を図るとともに、顧客需要の高い主力製品の研究開発に注力するなど製品競争力を強化してまいります。

以上の諸施策を的確に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ130円であります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純利益
次 期	28,000	4,500	4,700	2,900
当 期	25,396	3,821	4,257	2,487

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当 期	24,737	8,791	9,325	4,753	19,449
前 期	20,872	7,386	8,548	2,158	17,551

当期末における流動資産は、たな卸資産の大幅な増加に加え、現金及び預金が大幅に増加し、前期末と比べ3,864百万円増加し、24,737百万円となりました。また、固定資産は、インド工場への追加投資により、前期末と比べ1,404百万円増加し、8,791百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ5,269百万円増加し、33,528百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、前受金や短期借入金の増加などにより、前期末と比べ776百万円増加し、9,325百万円となりました。また、固定負債は、インド工場用投資資金に対する新規借入の増加などにより長期借入金が増加し、前期末と比べ2,595百万円増加し、4,753百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上により、前期末と比べ1,898百万円増加し、19,449百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ1,782百万円増加し、6,256百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当 期	1,241	△1,444	2,005	6,256
前 期	2,280	△1,570	△1,086	4,473

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産や法人税等の支払いが大幅に増加したことによる資金の減少要因がみられた中で、税金等調整前当期純利益（4,315百万円）が計上されたことにより、営業活動の結果増加した資金は1,241百万円（前期：2,280百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入が得られたものの、インド工場への追加投資により、投資活動の結果支出した資金は1,444百万円（前期：1,570百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いがあったものの、長期借入金的大幅な増加により、財務活動の結果増加した資金は2,005百万円（前期：1,086百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当 期	58.0%	105.5%	3.6年	80.7倍
前 期	62.1%	115.7%	0.8年	110.7倍

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「3. 経営方針」に記載しております基本方針の下、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「(1) 経営成績に関する分析」「① 当期の経営成績」及び「② 次期の見通し」に記載の業績、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期（平成27年9月期）は、前期と同様、1株につき40円とすることに決議いたしました。なお、次期（平成28年9月期）につきましては、当期と同様1株につき40円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO₂削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、又は、PETボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 海外政治／経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は91.2%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化、移転価格税制等の国際税務、各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

③ 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を受けます。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、必要に応じて先物為替予約等も行っておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場競争状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETなどの樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンベルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の2拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本の本社工場に輸送し、本社工場での最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社16社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

当社グループは上記の事業において単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分(「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」)を当社の報告セグメントとしております。なお、生産会社については、全てのセグメントに対する製品の製造を行っていることから、当該報告セグメントごとに記載することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

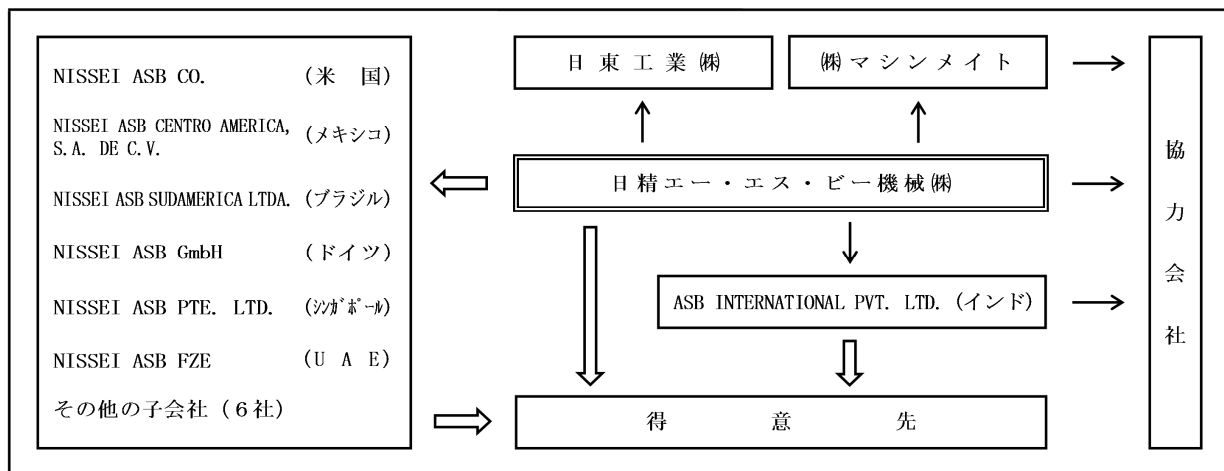
① 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社のASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、日東工業(株)、並びに協力会社に依頼しております。なお、平成27年7月に株式取得により(株)マシンメイトを子会社化しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. が製造しております。

② 製品の販売

- 米 州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA. を通じて販売しております。
- 欧 州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他2社を通じて販売しております。なお、平成27年9月にオランダに欧州販売統括法人NISSEI ASB EUROPE B. V. を設立し、営業開始は平成28年度中を予定しております。
- 南・西アジア : 主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他4社を通じて販売しております。
- 東アジア : 当社を通じて販売しております。
- 日 本 : 当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。
 2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。
 3. NISSEI ASB EUROPE B. V. は、平成27年9月に設立しておりますが、営業開始は平成28年度中を予定しているため、上表には記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ・人と社会に豊かさを提供する
- ・高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する

PETボトルの生産（成形）機であるストレッチブロー成形機の製造・販売を手がけている当社グループは、高い先取の技術性を蓄積しながら、よりきめ細かいユーザーへのサービスを提供し、PETボトルを広く世界に、より多くの用途で普及させていく事業を営んでいます。当社グループはこの事業をより発展させ、人々が、便利で豊かな生活を営むことに資することを目指しております。

企業目標の達成には、業務執行体制の整備とそこに帰属する要員の高い資質が求められます。これに添い、就業者に対しては、前述の経営理念に基づく企業目標を達成する上での、業務遂行上の規範になるものとして、以下の「行動指針」を設定しています。

行動指針

- ・顧客満足の追求
- ・継続的改善への試み
- ・規律と活力ある職場

(2) 目標とする経営指標

多様化するビジネス環境の中で、常に優位性を保ち続けながら、進化発展を成し遂げるためには、利益を着実に生み出す収益構造と効率経営が必須であります。

とりわけ、主たる市場を海外に求めながら、製造拠点を日本から拡充し、製品・企業体そのものの競争力を増強させてきたメーカーとして、当社グループは、売上総利益、営業利益及び経常利益について、絶対額の増加、及びこれらの対売上高比率の均衡・良化を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

今後につきましては、世界経済の減速懸念、競合他社との競争激化、為替相場の変動リスクなど、当社を取り巻く経営環境は不安定要素を抱えております。

このような中、当社グループでは、まず当期に新たに設置した静岡工場において組立業務などの生産活動を本格化させるとともに、本社工場に近接するパーツセンターの稼働を促進し、日本国内における生産体制・部品供給体制の拡充を図ります。

加えて、当社グループの企業競争力の源泉ともいえるインド工場（インドにおける連結子会社ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）の機能拡充を図ります。最新鋭の生産加工設備を擁するインド工場では、原材料の加工から組立・機械調整に至るまで、当社製品を一貫生産し、世界各地市場に直接出荷する物流体制の構築に邁進しております。更に、当社は生産能力の拡大を図るため、当期末にインド第3工場の建設を決定いたしました。中長期的にはこの第3工場の稼働を軌道に乗せ、第1工場・第2工場と併せ、当社グループの生産量・生産効率の拡大向上を図ります。これにより、業容の拡大を図りながら、更なる競争力・商品力の向上、収益性の改善を見据えてまいります。

また、技術面では、顧客ニーズを取り入れた主力製品のバージョンアップを積極的に推進するとともに、大型機PF24-8B型などの用途拡大を図る研究開発活動に注力し、需要の喚起に努めます。また、販売面では、戦略的なマーケティングの実施、販売網の整備、新たに設置した地域統括会社の活用など、新たなビジネススタイルと商流の構築を進め、新分野の確立、新規顧客の開拓などを積極的に推進し、業容の拡大を進めます。

これらの経営施策を的確に実施することにより、グローバル展開を加速させ、企業競争力の向上を図り、持続的な成長を期してまいります。

なお、上記インドの連結子会社は、同社の過去の決算期（平成22年・平成23年3月期）2期についてインド国税当局から関係会社間取引価格等に関する更正通知を受けましたが、これを不服として異議申立書を提出いたしました。しかしながら、平成22年3月期については、同当局より申立却下の決定が下されたため、同社の見解の正当性を更に主張していくため、税務裁判所へ提訴しております。

インドにおける課税形態や税務実務は、他の国に比して特異性や不確実性を有しており、移転価格税制に関する更正通知を受ける事案が多発し、多くのケースでは税務訴訟に発展しております。なお、司法による解決になった場合は、より公平かつ客観的な判断を得られる可能性が高く、現段階では最終的な税務負担が発生する可能性は高くないと認識しております。今後とも、将来年度における課税リスクの軽減を図ってまいります。

なお、次期（平成28年9月期）の経営成績につきましては、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析」「(1) 経営成績に関する分析」「② 次期の見通し」をご参照願います。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,390,428	6,889,917
受取手形及び売掛金	4,772,074	4,530,333
有価証券	—	26,189
商品及び製品	1,178,689	1,559,715
仕掛品	4,510,295	5,490,671
原材料及び貯蔵品	3,260,106	4,184,230
繰延税金資産	1,030,298	1,232,867
その他	801,507	920,258
貸倒引当金	△71,195	△97,170
流動資産合計	20,872,204	24,737,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,549,600	4,775,034
減価償却累計額	△2,707,328	△2,921,765
建物及び構築物 (純額)	1,842,271	1,853,269
機械装置及び運搬具	5,312,523	5,619,138
減価償却累計額	△2,988,943	△3,325,893
機械装置及び運搬具 (純額)	2,323,579	2,293,244
工具、器具及び備品	706,605	772,812
減価償却累計額	△516,281	△595,311
工具、器具及び備品 (純額)	190,324	177,500
土地	※1 836,231	907,607
リース資産	99,106	121,123
減価償却累計額	△62,067	△92,806
リース資産 (純額)	37,038	28,316
建設仮勘定	61,859	207,961
有形固定資産合計	5,291,305	5,467,901
無形固定資産	170,739	117,791
投資その他の資産		
投資有価証券	933,347	885,272
その他	1,005,244	2,562,933
貸倒引当金	△14,306	△242,649
投資その他の資産合計	1,924,285	3,205,556
固定資産合計	7,386,330	8,791,249
資産合計	28,258,534	33,528,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,247,316	3,332,289
短期借入金	※1 1,088,356	1,512,449
未払法人税等	853,984	592,054
前受金	2,192,278	2,547,410
賞与引当金	180,955	196,871
役員賞与引当金	13,280	13,000
その他	972,627	1,131,050
流動負債合計	8,548,800	9,325,127
固定負債		
長期借入金	640,000	2,963,695
繰延税金負債	743,546	982,732
役員退職慰労引当金	212,076	236,016
退職給付に係る負債	512,954	525,234
その他	49,608	45,507
固定負債合計	2,158,185	4,753,186
負債合計	10,706,985	14,078,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	10,855,611	12,742,161
自己株式	△201,458	△201,578
株主資本合計	17,711,414	19,597,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,463	457,859
為替換算調整勘定	△559,330	△605,753
その他の包括利益累計額合計	△159,866	△147,894
純資産合計	17,551,548	19,449,949
負債純資産合計	28,258,534	33,528,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	22,605,432	25,396,485
売上原価	※1, ※3 12,328,581	※1, ※3 14,322,853
売上総利益	10,276,851	11,073,632
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,305,823	※2, ※3 7,252,252
営業利益	3,971,027	3,821,379
営業外収益		
受取利息	125,640	172,422
受取配当金	13,805	19,610
為替差益	746,139	134,181
訴訟和解金	—	65,578
その他	84,379	72,471
営業外収益合計	969,966	464,263
営業外費用		
支払利息	20,215	15,069
固定資産除却損	29,121	11,791
その他	24,126	1,484
営業外費用合計	73,463	28,345
経常利益	4,867,530	4,257,297
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,926	※4 17,446
投資有価証券売却益	—	15,178
負ののれん発生益	—	23,754
段階取得に係る差益	—	3,500
特別利益合計	2,926	59,880
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,435	※5 1,259
特別損失合計	1,435	1,259
税金等調整前当期純利益	4,869,021	4,315,917
法人税、住民税及び事業税	1,750,367	1,786,433
法人税等調整額	42,615	42,254
法人税等合計	1,792,983	1,828,687
少数株主損益調整前当期純利益	3,076,038	2,487,230
当期純利益	3,076,038	2,487,230

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,076,038	2,487,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,268	58,395
為替換算調整勘定	534,247	△46,423
その他の包括利益合計	※ 646,515	※ 11,972
包括利益	3,722,553	2,499,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,722,553	2,499,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	8,380,254	△201,458	15,236,057
当期変動額					
剰余金の配当			△600,681		△600,681
当期純利益			3,076,038		3,076,038
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,475,357	—	2,475,357
当期末残高	3,860,905	3,196,356	10,855,611	△201,458	17,711,414

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	287,195	△1,093,577	△806,382	14,429,675
当期変動額				
剰余金の配当				△600,681
当期純利益				3,076,038
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	112,268	534,247	646,515	646,515
当期変動額合計	112,268	534,247	646,515	3,121,872
当期末残高	399,463	△559,330	△159,866	17,551,548

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	10,855,611	△201,458	17,711,414
当期変動額					
剰余金の配当			△600,681		△600,681
当期純利益			2,487,230		2,487,230
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,886,549	△120	1,886,429
当期末残高	3,860,905	3,196,356	12,742,161	△201,578	19,597,844

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	399,463	△559,330	△159,866	17,551,548
当期変動額				
剰余金の配当				△600,681
当期純利益				2,487,230
自己株式の取得				△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	58,395	△46,423	11,972	11,972
当期変動額合計	58,395	△46,423	11,972	1,898,401
当期末残高	457,859	△605,753	△147,894	19,449,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,869,021	4,315,917
減価償却費	622,150	716,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,953	263,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,430	△3,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,076	23,940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,765	13,846
受取利息及び受取配当金	△139,446	△192,032
支払利息	20,215	15,069
為替差損益 (△は益)	△326,846	△43,338
固定資産売却損益 (△は益)	△1,491	△16,186
固定資産除却損	29,121	11,791
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,178
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,328	307,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,216,662	△2,038,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,318	30,102
未払金の増減額 (△は減少)	92,526	99,817
前受金の増減額 (△は減少)	368,479	347,619
その他	△268,707	△739,200
小計	3,972,655	3,097,805
利息及び配当金の受取額	137,100	193,948
利息の支払額	△20,607	△15,383
法人税等の支払額	△1,808,785	△2,035,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,362	1,241,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,325,643	△12,292,114
定期預金の払戻による収入	7,048,149	12,603,323
有形固定資産の取得による支出	△997,000	△787,852
有形固定資産の売却による収入	5,375	37,092
無形固定資産の取得による支出	△18,984	△10,110
投資有価証券の取得による支出	△21,716	△400
投資有価証券の売却による収入	—	103,649
その他	△260,857	△1,097,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,570,678	△1,444,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,708,900	982,431
短期借入金の返済による支出	△6,150,440	△1,015,971
長期借入れによる収入	300,000	3,055,000
長期借入金の返済による支出	△336,370	△402,483
リース債務の返済による支出	△11,531	△13,668
自己株式の取得による支出	—	△120
配当金の支払額	△597,371	△599,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,813	2,005,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,039	△19,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,090	1,782,921
現金及び現金同等物の期首残高	4,650,335	4,473,245
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,473,245	※ 6,256,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社16社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、株式取得により子会社化した(株)マシンメイト及び新たに設立したNISSEI ASB EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.及びNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA. (いずれも決算日12月31日)並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (決算日3月31日)を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

・ 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「訴訟関連費用」に表示していた23,124千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(1) 担保に供されている資産		
1. 工場財団		
建物及び構築物	281,844千円	—
土地	594,112	—
小計	875,957千円	—
2. その他		
建物及び構築物	2,804千円	—
土地	201,622	—
小計	204,426千円	—
計	1,080,384千円	—
(2) 対応する債務		
短期借入金	700,000千円	—

2 偶発債務

前連結会計年度(平成26年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(162,180千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しました。平成24年6月29日、税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(77,379千円)となっております。

また、平成26年2月18日付で同社はインド国税当局より、平成22年3月期の関係会社間取引価格等に関し、60,459千インドルピー(108,826千円)の更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は、正当な根拠を欠くものであり、当該更正処分について承服できる内容でないことから、同社は平成26年3月21日にインド国税当局(紛争解決委員会)に対し異議申立書を提出しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(164,883千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しました。平成24年6月29日、税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(78,669千円)となっております。

また、同社はインド国税当局より、関係会社間取引価格等に関し、下表表示の同社決算期（3月期）2期を対象として更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は正当な根拠を欠くものであり、当該更正処分について承服できる内容でないことから、同社はインド国税当局（紛争解決委員会）に対し、両決算期についてそれぞれ異議申立書を提出いたしました。しかしながら、このうち平成22年3月期については、同当局より申立却下の決定が下されたため、同社の見解の正当性を更に主張していくため、税務裁判所へ提訴しております。

同社が更正通知を受けた各決算期ごとの状況は、次のとおりであります。

対象決算期	平成22年3月期	平成23年3月期
更正通知の受領	平成26年2月18日	平成27年3月18日
対象となる金額	60,459千インドルピー (110,640千円)	125,208千インドルピー (229,130千円)
異議申立書の提出	平成26年3月21日	平成27年4月23日
申立却下の決定	平成26年11月27日	—
税務裁判所への提訴	平成27年2月19日	—
対象となる金額	64,425千インドルピー (117,899千円)	— (—)

(注) 更正通知の受領額と税務裁判所への提訴額との間の取引通貨の差額は、対象となる金額の増減及び金利相当分の増加であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	102,527千円	106,914千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△11,929千円	267,758千円
給料手当	1,292,777千円	1,372,480千円
賞与引当金繰入額	105,222千円	120,363千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	198,701千円	122,241千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	4千円	—千円
機械装置及び運搬具	2,865	16,416
工具、器具及び備品	56	1,030
計	2,926千円	17,446千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	326千円	1,100千円
工具、器具及び備品	1,108	159
計	1,435千円	1,259千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	165,211千円	82,205千円
組替調整額	—	△15,178
税効果調整前	165,211千円	67,027千円
税効果額	△52,943	△8,631
その他有価証券評価差額金	112,268千円	58,395千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	534,247千円	△46,423千円
その他の包括利益合計	646,515千円	11,972千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	—	—	331,693
合計	331,693	—	—	331,693

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	利益剰余金	40円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	42	—	331,735
合計	331,693	42	—	331,735

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	600,679	利益剰余金	40円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,390,428千円	6,889,917千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△917,182	△633,750
現金及び現金同等物	4,473,245千円	6,256,167千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,710千円	41,883千円
退職給付に係る負債	179,957	170,484
未払事業税	49,363	27,509
たな卸資産評価損	292,246	276,119
たな卸資産の未実現利益	365,950	569,237
貯蔵品	130,225	157,883
投資有価証券評価損	84,396	76,482
繰越欠損金	2,316	16,981
その他	288,179	249,524
繰延税金資産小計	1,408,345千円	1,586,106千円
評価性引当額	△186,350	△187,621
繰延税金資産合計	1,221,995千円	1,398,485千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△653,751千円	△819,062千円
その他	△278,178	△324,539
繰延税金負債合計	△931,929千円	△1,143,602千円
繰延税金資産の純額	290,065千円	254,883千円

(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	1,030,298千円	1,232,867千円
その他(固定資産)	6,521千円	9,535千円
その他(流動負債)	3,207千円	4,787千円
繰延税金負債(固定負債)	743,546千円	982,732千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	—	35.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.3
外国法人税額	—	1.0
試験研究費の税額控除	—	△0.2
在外子会社の留保利益	—	3.8
連結子会社の税率差異	—	△1.5
評価性引当額	—	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
その他	—	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	42.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.8%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	6,321,946	5,084,607	6,438,932	2,605,725	2,154,220	22,605,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,321,946	5,084,607	6,438,932	2,605,725	2,154,220	22,605,432
セグメント利益	2,119,845	1,676,346	977,979	457,781	422,930	5,654,883

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	6,998,465	4,647,358	9,226,414	2,283,623	2,240,623	25,396,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,998,465	4,647,358	9,226,414	2,283,623	2,240,623	25,396,485
セグメント利益	2,375,625	1,087,722	1,224,144	655,243	563,212	5,905,948

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……………顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米州 : 北米、中米、南米
 欧州 : 西欧、北欧、東欧
 南・西アジア : 東南アジア、西アジア
 東アジア : 中国、韓国、台湾

2. 当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産を行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,654,883	5,905,948
全社費用	△1,292,434	△1,285,141
その他の調整額	△391,420	△799,427
連結財務諸表の営業利益	3,971,027	3,821,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,168.78円	1,295.20円
1株当たり当期純利益	204.84円	165.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益 (千円)	3,076,038	2,487,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,076,038	2,487,230
期中平均株式数 (株)	15,017,027	15,016,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

製品別	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	14,460,303	6,181,308	14,353,105	6,489,269	99.3	105.0
金型	6,067,081	3,108,302	6,713,309	2,927,168	110.7	94.2
付属機器	1,357,599	851,248	1,415,678	634,043	104.3	74.5
部品その他	2,589,189	103,165	2,841,771	120,923	109.8	117.2
合計	24,474,174	10,244,025	25,323,864	10,171,404	103.5	99.3

2. 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	12,993,720	57.5	14,045,144	55.3	108.1
金型	5,843,946	25.9	6,894,444	27.2	118.0
付属機器	1,160,306	5.1	1,632,884	6.4	140.7
部品その他	2,607,459	11.5	2,824,012	11.1	108.3
合計	22,605,432	100.0	25,396,485	100.0	112.3

6. その他

(1) 役員の変動 (平成27年12月17日付)

① 新任取締役候補者

社外取締役 檜 森 啓 二

② 昇格予定取締役

常務取締役技術部長 荻 原 修 一 (現 取締役技術部長)

常務取締役経理部長 大 井 昌 彦 (現 取締役経理部長)

(2) その他

該当事項はありません。